

1 次の各問いに答えなさい。

(1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計は、すべての取引につき、 ア の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、勘定科目の性質や金額の大きさなどから判断して、本来の厳密な会計処理をしないで他の簡便な方法をとることも認められている。これは、 イ の原則によるものである。
- b. 有形固定資産の減価のうち、企業経営上、当然発生する減価を ウ 減価という。これには、使用または時の経過などにともない生じる物質的減価と、陳腐化や不適応化によって生じる機能的減価がある。
- c. 企業会計は、財務諸表によって利害関係者に対して必要な会計事実をよりわかりやすく表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。これを エ の原則という。この適用例として、損益計算書、貸借対照表の区分表示や総額主義の適用などがある。

- | | | | |
|----------|--------------|-----------|-----------------|
| 1. 真 実 性 | 2. 正 規 の 簿 記 | 3. 継 続 性 | 4. 保 守 主 義 |
| 5. 重 要 性 | 6. 経 常 的 | 7. 偶 発 的 | 8. 物 質 的 |
| 9. 機 能 的 | 10. 単 一 性 | 11. 明 瞭 性 | 12. 費 用 収 益 対 応 |

(2) 次の用語の英語表記を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

ア. 連結財務諸表 イ. 非支配株主持分 ウ. 子 会 社

- | | | |
|------------------------------|--------------------------------------|------------------|
| 1. return on assets | 2. consolidated financial statements | 3. investors |
| 4. non-controlling interests | 5. return on equity | 6. disclosure |
| 7. subsidiary company | 8. parent company | 9. accrual basis |

2 次の各問いに答えなさい。

(1) 福井商事株式会社（決算年 / 回 3 月 3 / 日）の次の資料から、①損益計算書に記載するソフトウェア償却および②貸借対照表に記載するソフトウェアの金額を求めなさい。ただし、ソフトウェアは当期に取得したもののみである。

資 料

- i 当期首において、自社利用目的のソフトウェアを ¥800,000 で取得した。
- ii 決算にあたり、定額法により償却する。なお、使用可能期間（耐用年数）は 5 年と見積もっている。

- (2) 次の資料により、令和〇〇年〇月〇日（連結決算日）における連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結貸借対照表を作成しなさい。

資 料

i 令和〇〇年〇月〇日における個別財務諸表

損 益 計 算 書				損 益 計 算 書			
P 社		令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで（単位：千円）		S 社		令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで（単位：千円）	
売上原価	36,000	売上高	54,000	売上原価	11,800	売上高	19,000
給料	4,200	受取配当金	1,400	給料	2,200		
当期純利益	15,200			当期純利益	5,000		
	55,400		55,400		19,000		19,000

株主資本等変動計算書

令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで（単位：千円）

	資 本 金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	32,000	8,000	10,900	7,000
当期変動額 剰余金の配当			△ 3,600	△ 2,000
当期純利益			15,200	5,000
当期末残高	32,000	8,000	22,500	10,000

貸 借 対 照 表				貸 借 対 照 表			
P 社		令和〇〇年〇月〇日（単位：千円）		S 社		令和〇〇年〇月〇日（単位：千円）	
諸資産	49,600	諸負債	6,600	諸資産	19,800	諸負債	1,800
子会社株式	11,500	資本金	32,000			資本金	8,000
		利益剰余金	22,500			利益剰余金	10,000
	61,100		61,100		19,800		19,800

- ii P社は、令和〇〇年〇月〇日にS社の発行する株式の70%を11,500千円で取得し支配した。なお、取得日におけるS社の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間5年間とし、定額法により償却する。
- iv P社、S社間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

(3) X社とY社の下記の資料によって、次の文の のなかに入る適当な比率を記入しなさい。また、
{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

【安全性の分析】

短期的な支払能力を調べるために、流動比率を計算すると、X社は ア %であり、Y社は /20 %である。さらに当座比率を計算すると、X社は //8 %であり、Y社は イ %である。また、長期の安全性を測るため、自己資本比率を計算すると、X社は ウ %で、Y社は 30 %であることがわかる。このことから、安全性が高いのは エ {1. X社 2. Y社} である。

【収益性の分析】

総合的な収益性を調べるために、総資本利益率を期末の数値と税引後当期純利益を用いて計算すると、X社は オ %であり、Y社の 5.6 %と比較して資本の利用状況が カ {1. 良い 2. 悪い} ことがわかる。さらに、総資本利益率を売上高純利益率と総資本回転率に分解し、売上高純利益率を税引後当期純利益を用いて計算すると、X社は 4.0 %、Y社は キ %であり、総資本回転率を期末の数値を用いて計算すると、X社が 2.5 回、Y社は ク 回である。

【成長性の分析】

企業の成長性を調べるために、売上高成長率（増収率）を計算すると、X社は ケ %であり、Y社は 20 %となり、コ {1. X社 2. Y社} のほうが高いことがわかる。

資料

i X社とY社の金額および財務比率

	前 期	当 期	
	売 上 高	売 上 原 価	商品回転率
X社	200,000 千円	168,000 千円	7 回
Y社	40,000 千円	33,600 千円	4 回

商品回転率は期首と期末の商品有高の平均と売上原価を用いている。ただし、商品評価損と棚卸減耗損は発生していない。

ii X社とY社の貸借対照表および損益計算書（損益計算書の科目の細目は省略している）

貸 借 対 照 表			
X社 令和〇9年3月31日 (単位：千円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	8,800	支払手形	13,200
受取手形	13,000	買掛金	15,600
売掛金	18,200	短期借入金	10,200
有価証券	7,200	未払法人税等	800
商品	23,600	前受金	200
短期貸付金	800	長期借入金	3,800
備品	2,600	退職給付引当金	1,000
建物	3,400	資本金	18,000
土地	3,600	資本剰余金	10,800
投資有価証券	8,400	利益剰余金	16,000
	89,600		89,600

損 益 計 算 書			
X社 令和〇8年4月1日から令和〇9年3月31日まで (単位：千円)			
費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高	24,400	売 上 高	224,000
当期商品仕入高	167,200	期末商品棚卸高	23,600
売上総利益	56,000		
	247,600		247,600
販 売 費	35,720	売上総利益	56,000
一般管理費	4,600	営業外収益	4,260
営業外費用	5,420	特 別 利 益	780
特別損失	2,500		
法人税等	3,840		
当期純利益	8,960		
	61,040		61,040

貸 借 対 照 表			
Y社 令和〇9年3月31日 (単位：千円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	2,000	支払手形	()
受取手形	3,720	買掛金	6,400
売掛金	3,680	短期借入金	4,100
有価証券	400	未払法人税等	600
商品	()	前受金	100
備品	600	長期借入金	2,200
建物	1,400	退職給付引当金	600
土地	1,200	資本金	3,600
特許権	1,000	資本剰余金	1,200
投資有価証券	3,000	利益剰余金	2,400
	()		()

損 益 計 算 書			
Y社 令和〇8年4月1日から令和〇9年3月31日まで (単位：千円)			
費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高	9,800	売 上 高	48,000
当期商品仕入高	()	期末商品棚卸高	()
売上総利益	()		()
	()		()
販 売 費	12,000	売上総利益	()
一般管理費	1,440	営業外収益	1,880
営業外費用	1,140	特 別 利 益	840
特別損失	620		
法人税等	576		
当期純利益	()		()
	()		()

3

- 福島商事株式会社の純資産の部に関する事項、総勘定元帳勘定残高、付記事項および決算整理事項によって、
- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
 - (2) 株主資本等変動計算書を完成しなさい。
 - (3) 貸借対照表に記載する流動負債合計の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日までとする。

純資産の部に関する事項

令和〇〇年〇〇月〇〇日 定時株主総会において、次のとおり繰越利益剰余金を配当および処分することを決議した。

利益準備金 会社法による額 配当金 ￥1,200,000
新築積立金 ￥30,000

元帳勘定残高

現金	￥2,252,680	当座預金	￥2,798,700	受取手形	￥2,520,000
売掛金	3,400,000	貸倒引当金	96,000	売買目的有価証券	2,905,000
繰越商品	5,705,600	仮払法人税等	785,800	建物	6,800,000
建物減価償却累計額	3,400,000	備品	2,600,000	備品減価償却累計額	650,000
土地	3,150,000	ソフトウェア	600,000	満期保有目的債券	1,782,000
その他有価証券	1,170,000	支払手形	2,360,400	買掛金	2,963,730
長期借入金	4,800,000	退職給付引当金	841,250	資本金	9,000,000
資本準備金	550,000	利益準備金	620,000	新築積立金	120,000
繰越利益剰余金	406,000	新株予約権	1,200,000	売上	69,072,240
受取配当金	93,200	有価証券利息	36,000	固定資産売却益	734,000
仕入	46,778,400	給料	9,895,000	発送費	903,160
広告料	1,154,390	保険料	586,400	租税公課	406,400
雑費	261,240	支払利息	108,000	固定資産除却損	380,050

付記事項

- ① 売掛金のうち ￥436,000 は、北西商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産しているため、貸し倒れとして処理する。

決算整理事項

a. 期末商品棚卸高

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
A 品	800 個	800 個	@ ￥3,120	@ ￥3,040
B 品	2,100 〃	2,000 〃	〃 〃 1,200	〃 〃 1,260

ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。

b. 外貨建取引の円換算

当社が保有している外貨建取引による売掛金および買掛金は、取引日の為替レートで円換算しており、為替予約はおこなっていない。

	取引額	取引日の為替レート	決算日の為替レート
売掛金	8,000 ドル	/ドル 128 円	/ドル 130 円
買掛金	9,000 ドル	/ドル 125 円	/ドル 130 円

c. 貸倒見積高

売上債権の期末残高に対し、それぞれ 2% と見積もり、貸倒引当金を設定する。ただし、法人税法上の繰入限度超過額 ￥55,000 については損金として認められなかった。なお、法定実効税率 30% として、税効果会計を適用する。

d. 有価証券評価高

保有する株式および債券は次のとおりである。なお、その他有価証券については、法定実効税率 30% として、税効果会計を適用する。

売買目的有価証券：甲商事株式会社 35 株 時価 / 株 ￥84,600

満期保有目的債券：償却原価法によって ￥1,788,000 に評価する。

その他有価証券：乙物産株式会社 60 株 時価 / 株 ￥23,000

e. 減価償却高

建物：定額法により、残存価額は零 (0) 耐用年数は 50 年とする。

備品：定率法により、毎期の償却率を 25% とする。

f. ソフトウェア償却高

ソフトウェアは、前期首に事務効率化の目的で取得したものであり、利用可能期間を 5 年とし、定額法により償却する。

g. 保険料前払高

保険料のうち ￥342,000 は、令和〇〇年 7 月 / 日から 3 年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。

h. 利息未払高

長期借入金に対する利息は、利率年 3% で、毎年 6 月末と 12 月末に経過した 6 か月分を支払う契約となっており、未払高を計上する。

i. 退職給付引当金繰入額

￥524,800

j. 法人税・住民税及び事業税額

￥2,144,700

4 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
売買目的有価証券	備 品	リ ー ス 資 産	そ の 他 有 価 証 券
支 払 手 形	買 掛 金	未 払 金	前 受 金
保 証 債 務	リ ー ス 債 務	資 本 金	資 本 準 備 金
その他資本剰余金	繰越利益剰余金	売 上	有 価 証 券 利 息
有価証券売却益	為 替 差 損 益	保 証 債 務 取 崩 益	仕 入 割 引
保 証 債 務 費 用	支 払 リ ー ス 料	手 形 売 却 損	有 価 証 券 売 却 損

- a. 売買目的で保有している宮崎建設株式会社の株式500株を / 株につき ¥4,370 で売却し、代金は当座預金口座に振り込まれた。ただし、この株式の当期首の帳簿価額は ¥1,528,000 株式数は400株であった。また、当期中に追加で同社の株式600株を / 株につき ¥4,120 で購入している。なお、単価の計算は移動平均法によっている。
- b. 当期首において、リース会社と備品のリース契約（オペレーティング・リース取引、リース期間：6年、見積現金購入価額 ¥81,000、リース料：年額 ¥20,000、毎年3月末払い）を結んでいたが、本日、/ 回目のリース料を小切手を振り出して支払った。
- c. さきに米国の取引先から注文を受けていた8,000ドルの商品を本日輸出した。なお、この商品代金のうち3,000ドルについては前受金として以前に受け取っており、残額については翌月受け取ることにした。
前受金受取日の為替相場：/ ドル / 37 円 商品輸出日の為替相場：/ ドル / 39 円
- d. 得意先沖縄商店から受け取っていた同店振り出しの約束手形 ¥1,200,000 を取引銀行で割引き、割引料を差し引かれた手取金 ¥1,182,000 は当座預金とした。なお、保証債務の時価は手形額面金額の / % とする。
- e. 札幌商事株式会社は、株主総会の決議によって資本金 ¥4,000,000 を減少して、その他資本剰余金を同額増加させたうえで、繰越利益剰余金勘定の借方残高 ¥4,000,000 をてん補した。
- f. 盛岡商店に対する買掛金 ¥500,000 の支払いにあたり、期日の10日前に割引額を差し引いた金額 ¥495,000 を小切手を振り出して支払った。なお、盛岡商店とは買掛金を期日の7日以前に支払うときに割引を受ける契約をしている。
- g. 外国企業のB社に対する売掛金5,000ドルの決済にあたり、当座預金口座に振り込まれた。なお、商品の輸出時の為替相場は / ドルあたり ¥140 で、決済時の為替相場は / ドルあたり ¥136 であった。

1 級会計模擬試験問題 第12回 [解 答 用 紙]

1

(1)

ア	イ	ウ	エ

(2)

ア	イ	ウ

2

(1)

①	損益計算書に記載する ソフトウェア償却 \neq	②	貸借対照表に記載する ソフトウェア \neq
---	-------------------------------	---	-----------------------------

(2)

連結損益計算書

P 社	令和〇2年4月 / 日から令和〇3年3月3 / 日まで	(単位：千円)
売上原価 ()	売上高	73,000
給料 6,400		
() ()		
当期純利益 ()		
()		()
非支配株主に帰属する当期純利益 ()	当期純利益 ()	
親会社株主に帰属する当期純利益 ()		
()		()

連結株主資本等変動計算書

P 社		令和〇2年4月 / 日から令和〇3年3月3 / 日まで		(単位：千円)
		資 本 金	利益剰余金	非支配株主持分
当期首残高		32,000	10,900	4,500
当期変動額 剰余金の配当			△3,600	
親会社株主に帰属する当期純利益			()	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				()
当期末残高		32,000	()	()

連結貸借対照表

P 社		令和〇3年3月3/ 日		(単位：千円)	
諸	資	産	69,400	諸	負
()	(資	債
				本	金
				金	(
				利	益
				剰	余
				金	(
)
					(
)

(3)

ア	%	イ	%	ウ	%	エ		オ	%
カ		キ	%	ク		回	ケ	%	コ

1
得点

2
得点

3
得点

4
得点

合計

組	番号	名前

3

(1)

損 益 計 算 書

福島商事株式会社

令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

(単位：円)

Ⅰ 売 上 高

69,072,240

Ⅱ 売 上 原 価

1. 期 首 商 品 棚 卸 高 ()

2. 当 期 商 品 仕 入 高 ()

合 計 ()

3. 期 末 商 品 棚 卸 高 ()

()

4. () ()

5. () ()

売 上 総 利 益

()

()

Ⅲ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

1. 給 料 9,895,000

2. 発 送 費 903,160

3. 広 告 料 1,154,390

4. 貸 倒 損 失 ()

5. () ()

6. () ()

7. () ()

8. () ()

9. 保 険 料 ()

10. 租 税 公 課 406,400

11. () ()

営 業 利 益

()

()

Ⅳ 営 業 外 収 益

1. 受 取 配 当 金 93,200

2. 有 価 証 券 利 息 ()

3. () ()

Ⅴ 営 業 外 費 用

1. 支 払 利 息 ()

2. () ()

経 常 利 益

()

()

Ⅵ 特 別 利 益

1. 固 定 資 産 売 却 益 ()

Ⅶ 特 別 損 失

1. 固 定 資 産 除 却 損 ()

税 引 前 当 期 純 利 益

()

()

法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税

()

法 人 税 等 調 整 額

()

当 期 純 利 益

()

(2)

株主資本等変動計算書

福島商事株式会社

令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで

(単位：円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					新築積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	()	550,000	550,000	500,000	()	1,756,000	2,346,000	11,896,000
当 期 変 動 額								
剰余金の配当				()		()	△1,200,000	△1,200,000
新築積立金の積立					30,000	△30,000	――	――
当期純利益						()	()	()
株主資本以外(純額)								
当期変動額合計	――	――	――	()	30,000	()	()	()
当 期 末 残 高	9,000,000	550,000	()	()	120,000	()	()	()

下段へ続く

上段より続く

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 計		
当 期 首 残 高	—	—	1,200,000	13,096,000
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△1,200,000
新築積立金の積立				—
当期純利益				()
株主資本以外(純額)	()	()		()
当期変動額合計	()	()	—	()
当 期 末 残 高	()	()	1,200,000	()

(3)

貸借対照表に記載する流動負債合計 ㊦

組	番号	名	前

3	
得点	

4

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

4

得点